

令和6年度  
桶川市財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和8年3月

企画財政部財政課

## 目次

項目		ページ
<b>I</b>	<b>地方公会計について</b>	
1	地方公会計制度の概要	1
2	統一的な基準の特徴	2
3	桶川市の取り組み	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
6	財務書類の種類	4
7	財務書類の相互関係	7
<b>II</b>	<b>桶川市の財務書類の概要</b>	
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
<b>III</b>	<b>財務書類からわかる指標</b>	16
<b>IV</b>	<b>資料</b>	
1	一般会計等財務書類	18
2	全体財務書類	34
3	連結財務書類	43
4	連結精算表	50

# I 地方公会計について

## 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

## 3 桶川市の取り組み

桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和6年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲

<p style="text-align: center;"><b>一般会計等</b></p> <p>○一般会計</p>	<p style="text-align: center;"><b>一般会計等 財務書類</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>全体 財務書類</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>連結 財務書類</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>地方公営事業会計</b></p> <p>○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○公共下水道事業会計</p>			
<p style="text-align: center;"><b>一部事務組合</b></p> <p>○上尾、桶川、伊奈衛生組合 ○桶川北本水道企業団 ○埼玉県央広域事務組合 ○埼玉縣市町村総合事務組合</p>			
<p style="text-align: center;"><b>広域連合</b></p> <p>○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合</p>			
<p style="text-align: center;"><b>第三セクター等</b></p> <p>○社会福祉法人桶川市社会福祉協議会 ○公益財団法人桶川市施設管理公社</p>			

## 6 財務書類の種類

### ① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財 産	財 源
<b>資産</b> 土地、建物、現金等	<b>負債</b> 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	<b>純資産</b> 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

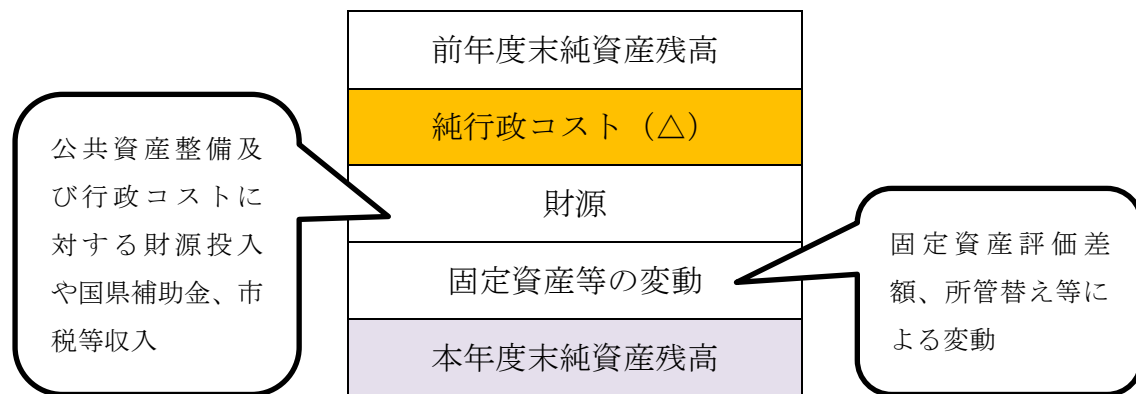
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
臨時損失 臨時的に発生した損失
臨時収益 臨時的に発生した利益
純行政コスト

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

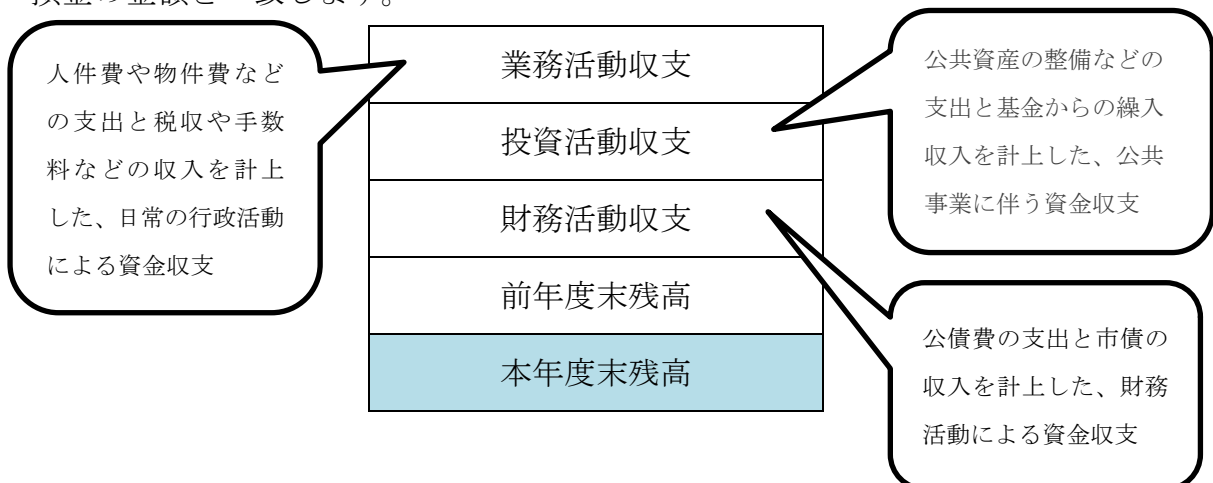
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

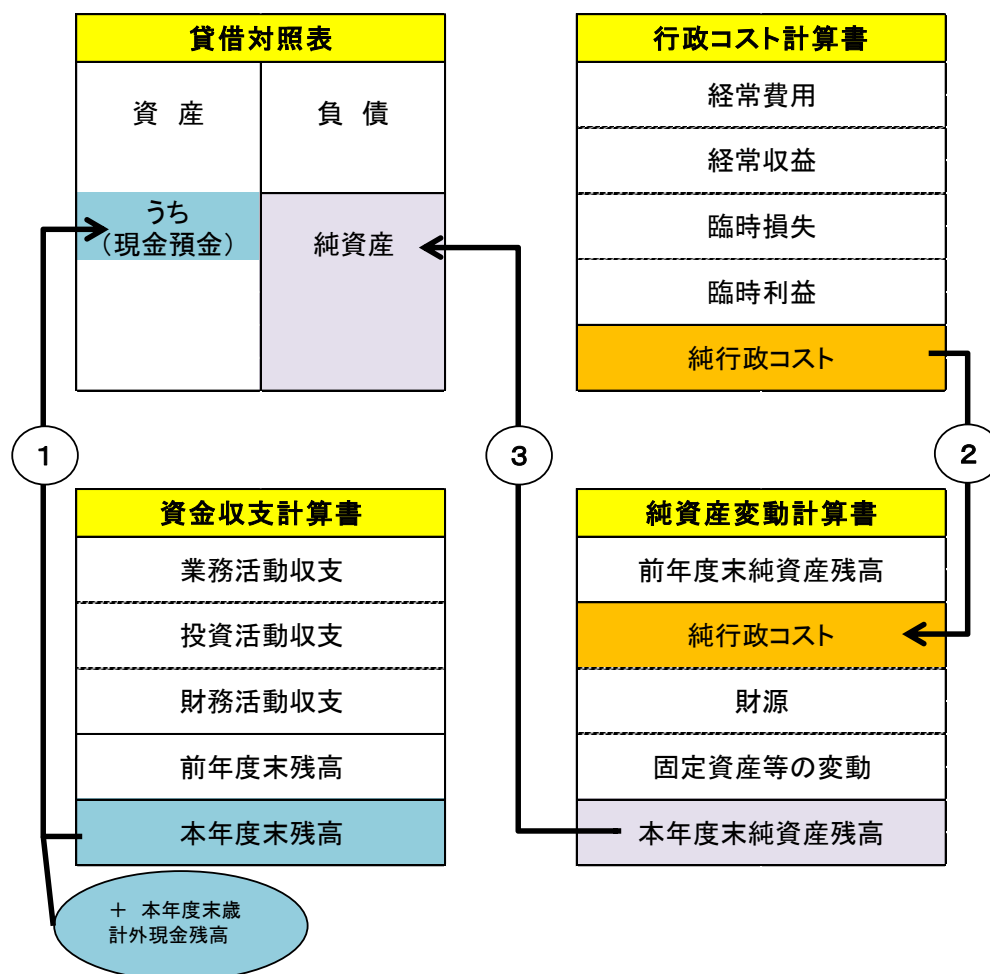


### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高＋本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



## 7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

## Ⅱ 桶川市の財務書類の概要

### 1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 固定資産	62,700	84,449	96,744	1 固定負債	25,774	46,437	47,827
有形固定資産	61,197	80,921	92,386	(1) 地方債	22,526	27,146	27,507
(1) 事業用資産	42,230	42,230	43,338	(2) 長期未払金	-	-	-
(2) インフラ資産	18,665	37,997	48,112	(3) 退職手当引当金	2,907	2,954	3,949
(3) 物品	302	695	936	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	46	1,540	1,544	(5) その他	342	16,336	16,371
投資その他の資産	1,457	1,988	2,813	2 流動負債	3,037	3,573	4,243
(1) 投資及び出資金	81	81	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,519	2,899	2,975
(2) 投資損失引当金	-	-	-	(2) 未払金	14	144	578
(3) 長期延滞債権	203	448	448	(3) 未払費用	-	-	-
(4) 長期貸付金	5	5	5	(4) 前受金	-	-	1
(5) 基金	1,180	1,488	2,380	(5) 前受収益	-	-	-
(6) その他	-	-	3	(6) 賞与等引当金	389	414	489
(7) 徴収不能引当金	△ 12	△ 34	△ 34	(7) 預り金	74	74	83
2 流動資産	2,023	2,667	5,051	(8) その他	41	41	117
(1) 現金預金	251	694	2,217	負債合計	28,811	50,010	52,070
(2) 未収金	23	211	541	<b>【純資産の部】</b>			
(3) 短期貸付金	0	0	0	固定資産等形成分	64,456	86,205	98,580
(4) 基金	1,756	1,756	1,836	余剰分(不足分)	△ 28,544	△ 49,098	△ 48,856
(5) 棚卸資産	-	-	23	純資産合計	35,912	37,107	49,724
(6) その他	-	-	461	負債及び純資産合計	64,723	87,117	101,794
(7) 徴収不能引当金	△ 8	△ 22	△ 27				
資産合計	64,723	87,117	101,794				

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 資産は、一般会計等で64,723百万円、全体で87,117百万円、連結で101,794百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で42,230百万円、連結で43,338百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で18,665百万円、全体で37,997百万円、連結で48,112百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で28,811百万円、全体で50,010百万円、連結で52,070百万円となっており、これからの世代が負担していくこととなります。
- 純資産は、一般会計等で35,912百万円、全体で37,107百万円、連結で49,724百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

## 科目の説明

- |   |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 固定資産     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|   | 有形固定資産   | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など）</li> <li>(2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）</li> <li>(3) 物品：車輛、物品、美術品など</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|   | 無形固定資産   | ソフトウェア等無形の資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|   | 投資その他の資産 | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など</li> <li>(2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上</li> <li>(3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産</li> <li>(4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）</li> <li>(5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金</li> <li>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</li> <li>(7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</li> </ul>                                                                                                                                     |
| 2 | 流動資産     | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 現金預金：手許現金や普通預金など</li> <li>(2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産</li> <li>(3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</li> <li>(4) 基金：財政調整基金など</li> <li>(5) 棚卸資産：売却目的保有資産</li> <li>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</li> <li>(7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |
| 1 | 固定負債     | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの</li> <li>(2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外</li> <li>(3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額</li> <li>(4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上</li> <li>(5) その他：上記以外の固定負債</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                   |
| 2 | 流動負債     | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1年以内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年以内のもの</li> <li>(2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの</li> <li>(3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの</li> <li>(4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの</li> <li>(5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの</li> <li>(6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費</li> <li>(7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債</li> <li>(8) その他：上記以外の流動負債</li> </ul> |

## 2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>A 経常費用</b>	<b>26,224</b>	<b>40,167</b>	<b>51,146</b>
1 業務費用	13,661	15,368	18,268
(1) 人件費	4,774	5,053	6,595
(2) 物件費等	8,480	9,808	11,149
(3) その他の業務費用	406	507	524
2 移転費用	12,563	24,798	32,878
<b>B 経常収益</b>	<b>1,166</b>	<b>2,208</b>	<b>3,612</b>
1 使用料及び手数料	256	1,003	2,337
2 その他	909	1,205	1,275
<b>C 純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>25,058</b>	<b>37,959</b>	<b>47,534</b>
D 臨時損失	-	-	0
E 臨時利益	3	3	3
<b>F 純行政コスト(C+D-E)</b>	<b>25,056</b>	<b>37,956</b>	<b>47,531</b>

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で26,224百万円、全体で40,167百万円、連結で51,146百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で1,166百万円、全体で2,208百万円、連結で3,612百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で25,056百万円、全体で37,956百万円、連結で47,531百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うこととなります。

## 科目の説明

### A 経常費用

- 1 業務費用
  - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
  - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
  - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

### B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

### 3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	35,559	36,508	49,022
純行政コスト(△)	△ 25,056	△ 37,956	△ 47,531
財源	25,359	38,506	48,111
(1) 税収等	17,923	23,860	32,193
(2) 国庫等補助金	7,437	14,646	15,918
<b>本年度差額</b>	304	550	580
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	49	49	48
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	74
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	353	599	702
<b>本年度末純資産残高</b>	35,912	37,107	49,724

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で353百万円、全体で599百万円、連結で702百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で35,912百万円、全体で37,107百万円、連結で49,724百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で25,056百万円、全体で37,956百万円、連結で47,531百万円に対し、財源である税収等と国庫補助金等の合計は一般会計等で25,359百万円、全体で38,506百万円、連結で48,111百万円となっており、発生したコストに対して、税収や国庫補助金等の財源が多いことがわかります。

## 科目の説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない  
行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 （1） 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税など  
（2） 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

#### 4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	1,739	2,064
1 業務支出	24,266	37,199
2 業務収入	26,005	39,263
3 臨時支出	—	—
4 臨時収入	—	—
投資活動収支	△ 2,622	△ 2,712
1 投資活動支出	3,440	3,850
2 投資活動収入	818	1,138
財務活動収支	818	632
1 財務活動支出	2,485	2,895
2 財務活動収入	3,303	3,527
本年度資金収支額	△ 65	△ 16
前年度末資金残高	242	636
本年度末資金残高	177	620
前年度末歳計外現金残高	69	69
本年度歳計外現金増減額	4	4
本年度末歳計外現金残高	74	74
本年度末現金預金残高	251	694

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で1,739百万円、全体で2,064百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で2,622百万円、全体で2,712百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で818百万円、全体で632百万円のプラスとなっています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で65百万円、全体で16百万円のマイナスとなっています。

## 科目の説明

- |        |                                                      |
|--------|------------------------------------------------------|
| 業務活動収支 | 1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など） |
|        | 2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）  |
|        | 3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）            |
|        | 4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）         |
| 投資活動収支 | 1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの     |
|        | 2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など    |
| 財務活動収支 | 1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還                             |
|        | 2 財務活動収入：地方債や借入金の収入                                  |

### Ⅲ 財務書類からわかる指標（一般会計等）

#### 1 純資産比率 55.5%

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計÷資産合計

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率 40.9%

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高÷有形固定資産

#### 3 歳入額対資産比率 2.1年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計÷歳入総額

※歳入総額については、令和6年度決算の歳入総額 305 億 9,057 万 1,016 円

#### 4 有形固定資産減価償却比率 67.0%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価額

#### 5 受益者負担の割合 4.5%

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益÷経常費用

## 6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
873千円	389千円	338千円

※令和7年3月31日現在の人口74,104人による。

### (参考指標) 債務償還比率 679 %

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

(将来負担額 - 充当可能財源) = 22,175 百万円

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 3,265 百万円

# IV 資料

## 1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	62,700,153,710	固定負債	25,774,383,231
有形固定資産	61,197,359,478	地方債	22,526,339,539
事業用資産	42,230,110,392	長期未払金	-
土地	23,434,562,686	退職手当引当金	2,906,501,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,337,466,505	その他	341,542,446
建物減価償却累計額	-20,452,557,300	流動負債	3,036,616,847
工作物	965,444,690	1年内償還予定地方債	2,518,957,843
工作物減価償却累計額	-408,413,864	未払金	13,760,456
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,053,087
航空機	-	預り金	73,859,457
航空機減価償却累計額	-	その他	40,986,004
その他	1,633,055,650	負債合計	28,811,000,078
その他減価償却累計額	-1,298,692,475	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	19,244,500	固定資産等形成分	64,456,256,508
インフラ資産	18,665,460,532	余剰分(不足分)	-28,544,400,726
土地	7,751,285,628		
建物	591,793,857		
建物減価償却累計額	-241,788,978		
工作物	48,184,093,594		
工作物減価償却累計額	-37,736,408,369		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,484,800		
物品	1,390,146,074		
物品減価償却累計額	-1,088,357,520		
無形固定資産	45,544,908		
ソフトウェア	45,544,906		
その他	2		
投資その他の資産	1,457,249,324		
投資及び出資金	80,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,026,709		
長期貸付金	5,475,000		
基金	1,180,176,362		
減債基金	-		
その他	1,180,176,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,997,747		
流動資産	2,022,702,150		
現金預金	251,030,961		
未収金	23,261,144		
短期貸付金	212,500		
基金	1,755,890,298		
財政調整基金	1,019,800,401		
減債基金	736,089,897		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,692,753		
資産合計	64,722,855,860	純資産合計	35,911,855,782
		負債及び純資産合計	64,722,855,860

## 行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目	金額
経常費用	26,223,790,717
業務費用	13,661,118,221
人件費	4,774,475,833
職員給与費	3,551,024,478
賞与等引当金繰入額	389,053,087
退職手当引当金繰入額	193,448,558
その他	640,949,710
物件費等	8,480,216,503
物件費	6,096,866,083
維持補修費	578,448,459
減価償却費	1,799,621,348
その他	5,280,613
その他の業務費用	406,425,885
支払利息	79,446,647
徴収不能引当金繰入額	15,200,948
その他	311,778,290
移転費用	12,562,672,496
補助金等	3,605,936,281
社会保障給付	7,052,875,737
他会計への繰出金	1,901,196,159
その他	2,664,319
経常収益	1,165,734,489
使用料及び手数料	256,274,538
その他	909,459,951
純経常行政コスト	25,058,056,228
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,546,420
資産売却益	2,546,420
その他	-
純行政コスト	25,055,509,809

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,558,841,931	62,898,331,414	-27,339,489,483	
純行政コスト(△)	-25,055,509,809		-25,055,509,809	
財源	25,359,470,189		25,359,470,189	
税収等	17,922,679,705		17,922,679,705	
国県等補助金	7,436,790,484		7,436,790,484	
本年度差額	303,960,380		303,960,380	
固定資産等の変動(内部変動)		1,509,773,137	-1,509,773,137	
有形固定資産等の増加		3,806,380,096	-3,806,380,096	
有形固定資産等の減少		-2,253,771,577	2,253,771,577	
貸付金・基金等の増加		517,646,730	42,835,382	
貸付金・基金等の減少		-560,482,112	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	49,053,471	49,053,471		
その他	-	-901,514	901,514	
本年度純資産変動額	353,013,851	1,557,925,094	-1,204,911,243	
本年度末純資産残高	35,911,855,782	64,456,256,508	-28,544,400,726	

# 資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,265,513,475
業務費用支出	11,702,840,979
人件費支出	4,563,988,411
物件費等支出	6,747,627,631
支払利息支出	79,446,647
その他の支出	311,778,290
移転費用支出	12,562,672,496
補助金等支出	3,605,936,281
社会保障給付支出	7,052,875,737
他会計への繰出支出	1,901,196,159
その他の支出	2,664,319
業務収入	26,004,537,073
税収等収入	17,908,140,534
国県等補助金収入	7,178,196,484
使用料及び手数料収入	256,274,538
その他の収入	661,925,517
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,739,023,598</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,440,330,121
公共施設等整備費支出	2,924,405,891
基金積立金支出	447,448,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,476,000
その他の支出	-
投資活動収入	818,025,032
国県等補助金収入	258,594,000
基金取崩収入	488,556,112
貸付金元金回収収入	68,328,500
資産売却収入	2,546,420
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,622,305,089</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,485,114,425
地方債償還支出	2,485,114,425
その他の支出	-
財務活動収入	3,303,264,000
地方債発行収入	3,303,264,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>818,149,575</b>
本年度資金収支額	-65,131,916
前年度末資金残高	242,303,420
本年度末資金残高	177,171,504
前年度末歳計外現金残高	69,474,870
本年度歳計外現金増減額	4,384,587
本年度末歳計外現金残高	73,859,457
本年度末現金預金残高	251,030,961

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ア 建物 15 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。
3. 重要な後発事象 該当事項ありません。
4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.3%	31.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,593 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容 財政調整基金 1,020 百万円

減債基金 736 百万円

公共施設等総合管理基金 3 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,516 百万円

④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 16,306 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,538 百万円

将来負担額 29,394 百万円

充当可能基金額 3,244 百万円

特定財源見込額 3,975 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,516 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 337 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △845 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,739	百万円
投資活動の国県等補助金収入	259	百万円
未収債権、未払債務等の増減	148	百万円
減価償却費	△1,794	百万円
賞与等引当金増減	17	百万円
退職手当引当金増減	△61	百万円
徴収不能引当金増減	△4	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	304	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	61,620,301,980	3,134,172,751	364,700,700	64,389,774,031	22,159,663,639	1,030,329,155	42,230,110,392
土地	23,263,503,093	307,010,905	135,951,312	23,434,562,686	-	-	23,434,562,686
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,259,380,344	2,078,086,162	1	38,337,466,505	20,452,557,300	893,551,562	17,884,909,205
工作物	794,545,153	170,899,537	-	965,444,690	408,413,864	30,943,964	557,030,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	372,696,060	-	1,633,055,650	1,298,692,475	105,833,629	334,363,175
建設仮勘定	42,513,800	205,480,087	228,749,387	19,244,500	-	-	19,244,500
インフラ資産	56,084,056,959	791,076,210	231,475,290	56,643,657,879	37,978,197,347	656,977,641	18,665,460,532
土地	7,572,374,776	178,910,855	3	7,751,285,628	-	-	7,751,285,628
建物	488,662,049	103,131,808	-	591,793,857	241,788,978	10,742,486	350,004,879
工作物	47,702,649,247	481,444,347	-	48,184,093,594	37,736,408,369	646,235,155	10,447,685,225
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	320,370,887	27,589,200	231,475,287	116,484,800	-	-	116,484,800
物品	1,373,063,624	17,082,450	-	1,390,146,074	1,088,357,520	106,240,106	301,788,554
合計	119,077,422,563	3,942,331,411	596,175,990	122,423,577,984	61,226,218,506	1,793,546,902	61,197,359,478

(単位:円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,588,622,635	19,726,428,127	2,448,119,991	1,084,490,008	653,596,234	130,385,880	16,598,467,517	42,230,110,392
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,500,917,938	23,434,562,686
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	124,735,616	4,670,874,574	816,169,622	794,289,012	109,528,553	44,699,411	11,324,612,417	17,884,909,205
工作物	1	129,284,013	4,986,401	2,880,112	550,800	-	419,329,499	557,030,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	10	-	-	-	-	334,363,163	334,363,175
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	19,244,500	19,244,500
インフラ資産	14,556,664,023	-	864,000	337,330	-	57,706,002	4,049,889,177	18,665,460,532
土地	6,655,154,162	-	864,000	337,330	-	20,554,701	1,074,375,435	7,751,285,628
建物	241,693,660	-	-	-	-	-	108,311,219	350,004,879
工作物	7,657,332,201	-	-	-	-	37,151,301	2,753,201,723	10,447,685,225
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,484,000	-	-	-	-	-	114,000,800	116,484,800
物品	15	711,486	21	11	5	645,693	300,431,323	301,788,554
合計	16,145,286,673	19,727,139,613	2,448,984,012	1,084,827,349	653,596,239	188,737,575	20,948,788,017	61,197,359,478

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
桶川北水道企業団	60,066,000	22,833,398,996	6,082,477,410	16,750,921,586	16,277,541,402	0.37%	61,812,827	-	60,066,000
公益財団法人桶川市施設管理公社出資金	10,000,000	139,578,228	69,379,992	70,198,236	10,000,000	100.00%	70,198,236	-	10,000,000
合計	70,066,000	22,972,977,224	6,151,857,402	16,821,119,822	16,287,541,402		132,011,063	-	70,066,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社アトビ埼玉	1,500,000	4,680,000,000	1,122,000,000	3,558,000,000	1,500,000,000	0.10%	3,558,000	-	1,500,000	1,500,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	266,093,747,000	251,600,823,000	14,492,924,000	10,435,040,000	0.02%	2,819,408	-	2,030,000	2,030,000
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	22,825,539,178	21,884,167,084	941,372,094	606,252,000	0.33%	3,060,517	-	1,971,000	1,971,000
埼玉県信用保証協会出資金	1,802,000	1,375,283,587,005	1,250,746,085,300	124,537,501,705	91,686,949,479	0.00%	2,447,639	-	1,802,000	1,802,000
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	23,893,823,000	23,738,231,000	155,592,000	16,602,000,000	0.02%	29,990	-	3,200,000	3,200,000
合計	10,503,000	1,692,776,696,183	1,549,091,306,384	143,685,389,799	120,830,241,479		11,915,554	-	10,503,000	10,503,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額				
							減債基金	公共施設整備基金	森林環境譲与税基金	子ども・子育て応援基金
財政調整基金	736,089,897				736,089,897	1,019,800,000				
減債基金	1,019,800,401				1,019,800,401	736,089,000				
公共施設整備基金	1,032,081,597				1,032,081,597	1,032,081,000				
森林環境譲与税基金	19,919,979				19,919,979	19,919,000				
子ども・子育て応援基金	19,426,421				19,426,421	19,426,000				
みどりの基金	85,000,128				85,000,128	85,000,000				
文化振興基金	7,817,990				7,817,990	7,817,000				
旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金	6,602,778				6,602,778	6,602,000				
高額療養費貸付基金	3,327,469				3,327,469	3,327,000				
介護保険の特例居宅介護サービス等に係る費用の貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000				
国民健康保険出産資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000				
合計	2,936,066,660				2,936,066,660	2,936,061,000				

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	5,475,000	-	212,500	-	7,562,000
合計	5,475,000	-	212,500	-	7,562,000

## ⑥長期延滞賞債の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
入学準備貸付金	1,875,000	-
小計	1,875,000	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	30,232,860	▲ 3,269,075
固定資産税	36,983,600	▲ 3,999,032
軽自動車税	1,407,696	▲ 152,214
都市計画税	6,521,427	▲ 705,161
その他の未収金		
分担金・負担金	676,480	▲ 73,148
使用料・手数料	35,700	▲ 3,860
諸収入	34,830,329	▲ 3,766,199
小計	110,688,092	▲ 11,968,689
合計	112,563,092	▲ 11,968,689

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
入学準備金貸付金	0	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	15,663,099	▲ 1,693,649
固定資産税	17,520,812	▲ 1,894,523
軽自動車税	28,568,000	▲ 3,089,054
都市計画税	3,076,938	▲ 332,709
その他の未収金		
分担金・負担金	577,650	▲ 62,461
使用料・手数料	17,900	▲ 1,936
諸収入	5,758,529	▲ 622,669
小計	71,182,928	▲ 7,697,001
合計	71,182,928	▲ 7,697,001

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	1,366,779,459	172,800,247	5,699,769	741,015,690	503,976,000	116,088,000			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,073,803,684	152,315,699	61,614,334	674,589,350	930,580,000	321,620,000		85,400,000	
一般単独事業	9,652,677,013	834,498,644		5,587,281,195	2,918,338,000	527,702,000		619,355,818	
その他	1,201,364,652	172,319,374			261,446,000	9,452,000		930,466,652	
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	10,515,458,644	1,108,070,086	4,288,324,834	5,967,148,807	173,521,000			86,464,000	
減税補てん債	19,659,252	13,890,132	19,659,252						
退職手当債									
その他	215,554,678	65,063,661	73,843,823	38,080,855	95,658,000	7,972,000			
合計	25,045,297,382	2,518,957,843	4,449,142,012	13,008,115,897	4,883,519,000	982,834,000		1,721,686,470	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	(参考) 加重平均利率
25,045,297,382	24,709,482,303	334,673,925	1,141,154	41.43%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
25,045,297,382	2,518,957,843	2,516,993,067	2,308,564,467	1,973,918,303	1,915,377,720	7,870,056,293	4,840,299,798	1,101,129,891

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	17,121,984	11,916,444	17,040,681	-	11,997,747
徴収不能引当金(短期)	6,565,052	3,284,504	2,156,803	-	7,692,753
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,967,813,710	193,448,558	254,761,022	-	2,906,501,246
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	372,014,223	389,053,087	372,014,223	-	389,053,087
合計	3,363,514,969	597,702,593	645,972,729	-	3,315,244,833

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	1,002,533,000	埼玉県中央広域事務組合に対する経費負担
	埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	822,251,118	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	308,000,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	235,132,525	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	87,761,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	その他		1,150,258,638	
	計		3,605,936,281	
合計			3,605,936,281	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,628,334,301
		地方消費税清算金		1,766,815,000
		地方譲与税		188,259,000
		税交付金		411,678,827
		地方特例交付金		429,373,000
		地方交付税		4,204,386,000
		その他		293,833,577
		小計		17,922,679,705
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	244,872,000
			県支出金	13,722,000
			計	258,594,000
		経常的補助金	国庫支出金	5,262,637,668
			県支出金	1,915,558,816
			計	7,178,196,484
	小計		7,436,790,484	
合計		25,359,470,189		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,055,509,809	7,178,196,484	86,464,000	15,393,525,384	2,397,323,941
有形固定資産等の増加	3,806,380,096	258,594,000	3,216,800,000	330,986,096	-
貸付金・基金等の増加	517,646,730	-	-	517,434,230	212,500
その他	-	-	-	-	-
合計	29,379,536,635	7,436,790,484	3,303,264,000	16,241,945,710	2,397,536,441

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	961,101,893
短期投資(現金同等物)	-
合計	961,101,893

## 2 全体財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,449,288,833	固定負債	46,436,717,001
有形固定資産	80,921,205,067	地方債等	27,146,311,589
事業用資産	42,230,110,392	長期未払金	-
土地	23,434,562,686	退職手当引当金	2,954,449,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,337,466,505	その他	16,335,956,166
建物減価償却累計額	-20,452,557,300	流動負債	3,572,865,712
工作物	965,444,690	1年内償還予定地方債等	2,899,150,814
工作物減価償却累計額	-408,413,864	未払金	144,393,063
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,476,374
航空機	-	預り金	73,859,457
航空機減価償却累計額	-	その他	40,986,004
その他	1,633,055,650	負債合計	50,009,582,713
その他減価償却累計額	-1,298,692,475	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	19,244,500	固定資産等形成分	86,205,391,631
インフラ資産	37,996,841,910	余剰分(不足分)	-49,098,353,564
土地	7,923,516,303	他団体出資等分	-
建物	740,498,696		
建物減価償却累計額	-286,296,425		
工作物	72,434,505,857		
工作物減価償却累計額	-42,976,189,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,806,569		
物品	2,062,578,175		
物品減価償却累計額	-1,368,325,410		
無形固定資産	1,539,662,062		
ソフトウェア	75,025,252		
その他	1,464,636,810		
投資その他の資産	1,988,421,704		
投資及び出資金	81,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	447,510,250		
長期貸付金	5,475,000		
基金	1,488,363,857		
減債基金	-		
その他	1,488,363,857		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,121,403		
流動資産	2,667,331,947		
現金預金	694,340,133		
未収金	211,300,108		
短期貸付金	212,500		
基金	1,755,890,298		
財政調整基金	1,019,800,401		
減債基金	736,089,897		
棚卸資産	-		
その他	27,900,000		
徴収不能引当金	-22,311,092		
繰延資産	-	純資産合計	37,107,038,067
資産合計	87,116,620,780	負債及び純資産合計	87,116,620,780

## 行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	40,166,599,470
業務費用	15,368,479,767
人件費	5,052,902,078
職員給与費	3,769,714,178
賞与等引当金繰入額	412,814,374
退職手当引当金繰入額	193,448,558
その他	676,924,968
物件費等	9,808,130,190
物件費	6,433,146,001
維持補修費	582,495,171
減価償却費	2,786,855,425
その他	5,633,593
その他の業務費用	507,447,499
支払利息	148,435,160
徴収不能引当金繰入額	45,005,808
その他	314,006,531
移転費用	24,798,119,703
補助金等	17,736,712,076
社会保障給付	7,053,091,737
その他	8,315,890
経常収益	2,207,798,673
使用料及び手数料	1,002,966,456
その他	1,204,832,217
純経常行政コスト	37,958,800,797
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,546,420
資産売却益	2,546,420
その他	-
純行政コスト	37,956,254,378

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,508,175,176	85,182,602,035	-48,674,426,859	-
純行政コスト(△)	-37,956,254,378		-37,956,254,378	-
財源	38,506,063,798		38,506,063,798	-
税金等	23,859,589,466		23,859,589,466	-
国県等補助金	14,646,474,332		14,646,474,332	-
本年度差額	549,809,420		549,809,420	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,071,545,902	-1,071,545,902	
有形固定資産等の増加		4,126,529,810	-4,126,529,810	
有形固定資産等の減少		-3,113,957,412	3,113,957,412	
貸付金・基金等の増加		645,054,616	-58,973,504	
貸付金・基金等の減少		-586,081,112	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	49,053,471	49,053,471	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-97,809,777	97,809,777	
本年度純資産変動額	598,862,891	1,022,789,596	-423,926,705	-
本年度末純資産残高	37,107,038,067	86,205,391,631	-49,098,353,564	-

## 資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,198,811,913
業務費用支出	12,400,692,210
人件費支出	4,843,955,860
物件費等支出	7,066,594,659
支払利息支出	148,435,160
その他の支出	341,706,531
移転費用支出	24,798,119,703
補助金等支出	17,736,712,076
社会保障給付支出	7,053,091,737
その他の支出	8,315,890
業務収入	39,263,078,765
税収等収入	22,939,368,698
国県等補助金収入	14,387,880,332
使用料及び手数料収入	993,559,952
その他の収入	942,269,783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,064,266,852</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,850,002,792
公共施設等整備費支出	3,186,730,752
基金積立金支出	594,796,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,476,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,138,117,928
国県等補助金収入	302,162,330
基金取崩収入	514,155,112
貸付金元金回収収入	68,328,500
資産売却収入	2,546,420
その他の収入	250,925,566
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,711,884,864</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,895,031,483
地方債等償還支出	2,895,031,483
その他の支出	-
財務活動収入	3,526,664,000
地方債等発行収入	3,526,664,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>631,632,517</b>
本年度資金収支額	-15,985,495
前年度末資金残高	636,466,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	620,480,676
前年度末歳計外現金残高	69,474,870
本年度歳計外現金増減額	4,384,587
本年度末歳計外現金残高	73,859,457
本年度末現金預金残高	694,340,133

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
  - イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
  - イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - ア 建物 15 年～50 年
  - イ 工作物 10 年～60 年
  - ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産

#### ① 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### ② 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	61,620,301,980	3,134,172,751	364,700,700	64,389,774,031	22,159,663,639	1,030,329,155	42,230,110,392
土地	23,263,503,093	307,010,905	135,951,312	23,434,562,686	-	-	23,434,562,686
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,259,380,344	2,078,086,162	1	38,337,466,505	20,452,557,300	893,551,562	17,884,909,205
工作物	794,545,153	170,899,537	-	965,444,690	408,413,864	30,943,964	557,030,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	372,696,060	-	1,633,055,650	1,298,692,475	105,833,629	334,363,175
建設仮勘定	42,513,800	205,480,087	228,749,387	19,244,500	-	-	19,244,500
インフラ資産	80,497,927,552	1,000,691,740	239,291,867	81,259,327,425	43,262,485,515	1,535,742,288	37,996,841,910
土地	7,744,605,451	178,910,855	3	7,923,516,303	-	-	7,923,516,303
建物	637,366,888	103,131,808	-	740,498,696	286,296,425	18,216,258	454,202,271
工作物	71,787,767,749	646,738,108	-	72,434,505,857	42,976,189,090	1,517,526,030	29,458,316,767
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	328,187,464	71,910,969	239,291,864	160,806,569	-	-	160,806,569
物品	2,033,972,355	30,605,820	2,000,000	2,062,578,175	1,368,325,410	151,085,415	694,252,765
合計	144,152,201,887	4,165,470,311	605,992,567	147,711,679,631	66,790,474,564	2,717,156,858	80,921,205,067

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,588,622,635	19,726,428,127	2,448,119,991	1,084,490,008	653,596,234	130,385,880	16,598,467,517	42,230,110,392
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,500,917,938	23,434,562,686
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	124,735,616	4,670,874,574	816,169,622	794,289,012	109,528,553	44,699,411	11,324,612,417	17,884,909,205
工作物	1	129,284,013	4,986,401	2,880,112	550,800	-	419,329,499	557,030,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	10	-	-	-	-	334,363,163	334,363,175
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	19,244,500	19,244,500
インフラ資産	33,888,045,401	-	864,000	337,330	-	57,706,002	4,049,889,177	37,996,841,910
土地	6,827,384,837	-	864,000	337,330	-	20,554,701	1,074,375,435	7,923,516,303
建物	345,891,052	-	-	-	-	0	108,311,219	454,202,271
工作物	26,667,963,743	-	-	-	-	37,151,301	2,753,201,723	29,458,316,767
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,805,769	-	-	-	-	-	114,000,800	160,806,569
物品	392,464,225	711,486	22	11	5	645,693	300,431,323	694,252,765
合計	35,869,132,261	19,727,139,613	2,448,984,013	1,084,827,349	653,596,239	188,737,575	20,948,788,017	80,921,205,067

### 3 連結財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,743,652,903	固定負債	47,827,207,707
有形固定資産	92,386,282,146	地方債等	27,506,971,072
事業用資産	43,338,317,679	長期未払金	-
土地	23,597,838,237	退職手当引当金	3,948,931,089
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,762,776,661	その他	16,371,305,546
建物減価償却累計額	-21,959,033,100	流動負債	4,242,779,033
工作物	993,637,587	1年内償還予定地方債等	2,975,172,181
工作物減価償却累計額	-423,197,381	未払金	577,978,860
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	984,342
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	488,644,281
航空機	-	預り金	83,243,446
航空機減価償却累計額	-	その他	116,755,923
その他	1,633,055,650	<b>負債合計</b>	<b>52,069,986,740</b>
その他減価償却累計額	-1,298,692,475	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31,932,500	固定資産等形成分	98,580,175,063
インフラ資産	48,111,623,354	余剰分(不足分)	-48,855,838,813
土地	8,116,316,432	他団体出資等分	-
建物	1,244,272,037		
建物減価償却累計額	-634,052,705		
工作物	90,394,310,208		
工作物減価償却累計額	-51,562,853,473		
その他	1,601,713,263		
その他減価償却累計額	-1,235,489,323		
建設仮勘定	187,406,915		
物品	3,015,359,799		
物品減価償却累計額	-2,079,018,686		
無形固定資産	1,544,284,777		
ソフトウェア	79,464,252		
その他	1,464,820,525		
投資その他の資産	2,813,085,980		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	447,510,250		
長期貸付金	5,475,000		
基金	2,379,595,953		
減債基金	-		
その他	2,379,595,953		
その他	3,498,180		
徴収不能引当金	-34,121,403		
流動資産	5,048,001,872		
現金預金	2,216,734,842		
未収金	541,215,376		
短期貸付金	212,500		
基金	1,833,641,446		
財政調整基金	1,097,551,549		
減債基金	736,089,897		
棚卸資産	22,640,103		
その他	460,877,350		
徴収不能引当金	-27,319,745		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>49,724,336,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,791,654,775</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>101,794,322,990</b>

行政コスト計算書 (P L)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	51,145,822,436
業務費用	18,268,105,587
人件費	6,595,262,778
職員給与費	4,805,211,951
賞与等引当金繰入額	485,376,457
退職手当引当金繰入額	262,092,286
その他	1,042,582,084
物件費等	11,148,524,516
物件費	7,076,422,747
維持補修費	722,964,267
減価償却費	3,319,837,041
その他	29,300,461
その他の業務費用	524,318,293
支払利息	150,291,942
徴収不能引当金繰入額	45,970,492
その他	328,055,859
移転費用	32,877,716,849
補助金等	15,814,680,933
社会保障給付	17,017,563,283
その他	45,472,633
経常収益	3,612,013,697
使用料及び手数料	2,337,271,008
その他	1,274,742,689
純経常行政コスト	47,533,808,739
臨時損失	84,738
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,737
臨時利益	2,931,420
資産売却益	2,931,420
その他	-
純行政コスト	47,530,962,057

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	49,021,978,325	97,348,635,224	-48,326,656,899	-
純行政コスト(△)	-47,530,962,057		-47,530,962,057	-
財源	48,111,178,913		48,111,178,913	-
税金等	32,193,243,220		32,193,243,220	-
国県等補助金	15,917,935,693		15,917,935,693	-
本年度差額	580,216,856		580,216,856	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	48,078,471			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	74,062,598			-
その他	-			
本年度純資産変動額	702,357,925	1,231,539,839	-529,181,914	-
本年度末純資産残高	49,724,336,250	98,580,175,063	-48,855,838,813	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.36%
桶川北本水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.6%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.56%
埼玉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.58%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.12%
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	64,045,313,766	3,609,001,030	635,074,161	67,019,240,635	23,680,922,956	1,064,825,137	43,338,317,679
土地	23,414,697,968	319,096,905	135,956,636	23,597,838,237	-	-	23,597,838,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,483,704,637	2,313,892,162	34,820,138	40,762,776,661	21,959,033,100	926,734,493	18,803,743,561
工作物	822,579,771	171,057,816	-	993,637,587	423,197,381	32,257,015	570,440,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	372,696,060	-	1,633,055,650	1,298,692,475	105,833,629	334,363,175
建設仮勘定	63,971,800	432,258,087	464,297,387	31,932,500	-	-	31,932,500
インフラ資産	98,713,159,288	1,515,174,692	286,028,388	99,942,305,592	52,196,906,178	1,939,705,828	47,745,399,414
土地	7,937,185,656	179,130,779	3	8,116,316,432	-	-	8,116,316,432
建物	1,136,152,222	108,119,815	-	1,244,272,037	634,052,705	26,268,383	610,219,332
工作物	89,295,383,324	1,142,512,665	43,585,781	90,394,310,208	51,562,853,473	1,913,437,445	38,831,456,735
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	344,438,086	85,411,433	242,442,604	187,406,915	-	-	187,406,915
物品	4,542,930,638	122,839,060	48,696,636	4,617,073,062	3,314,508,009	244,961,546	1,302,565,053
合計	167,301,403,692	5,247,014,782	969,799,185	171,578,619,289	79,192,337,143	3,249,492,511	92,386,282,146

(単位:円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,588,622,635	19,726,428,127	2,448,119,991	1,122,185,295	653,596,234	1,200,897,880	16,598,467,517	43,338,317,679
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	290,346,435	543,516,881	245,936,469	4,500,917,938	23,597,838,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	124,735,616	4,670,874,574	816,169,622	826,492,368	109,528,553	931,330,411	11,324,612,417	18,803,743,561
工作物	1	129,284,013	4,986,401	5,346,492	550,800	10,943,000	419,329,499	570,440,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	10	-	-	-	-	334,363,163	334,363,175
建設仮勘定	-	-	-	-	-	12,688,000	19,244,500	31,932,500
インフラ資産	43,636,602,905	-	864,000	337,330	-	57,706,002	4,049,889,177	47,745,399,414
土地	7,020,184,966	-	864,000	337,330	-	20,554,701	1,074,375,435	8,116,316,432
建物	501,908,113	-	-	-	-	0	108,311,219	610,219,332
工作物	36,041,103,711	-	-	-	-	37,151,301	2,753,201,723	38,831,456,735
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,406,115	-	-	-	-	-	114,000,800	187,406,915
物品	818,486,317	10,445,663	2,915,818	8,999,091	5	161,249,693	300,468,466	1,302,565,053
合計	46,043,711,857	19,736,873,790	2,451,899,809	1,131,521,716	653,596,239	1,419,853,575	20,948,825,160	92,386,282,146

連結精算表(BS)

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計	橋川北本 水道事業団	上尾橋川伊奈 衛生組合	埼玉県中央 事務組合
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	62,700,154	235,698	21,218,588	287,310	7,540	84,449,289	10,174,763	46,763	1,775,645
有形固定資産	61,197,359	0	19,723,846	0	0	80,921,205	10,174,580	46,694	1,231,116
事業用資産	42,230,110	0	0	0	0	42,230,110	0	37,695	1,070,512
土地	23,434,563	0	0	0	0	23,434,563	0	3,026	160,250
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,337,467	0	0	0	0	38,337,467	0	720,826	1,704,484
建物減価償却累計額	-20,452,557	0	0	0	0	-20,452,557	0	-688,623	-817,853
工作物	965,445	0	0	0	0	965,445	0	12,781	15,412
工作物減価償却累計額	-408,414	0	0	0	0	-408,414	0	-10,315	-4,469
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,633,056	0	0	0	0	1,633,056	0	0	0
その他減価償却累計額	-1,298,692	0	0	0	0	-1,298,692	0	0	0
建設仮勘定	19,245	0	0	0	0	19,245	0	0	12,688
インフラ資産	18,665,461	0	19,331,381	0	0	37,996,842	10,114,781	0	0
土地	7,751,286	0	172,231	0	0	7,923,516	192,800	0	0
建物	591,794	0	148,705	0	0	740,499	503,773	0	0
建物減価償却累計額	-241,789	0	-44,507	0	0	-286,296	-347,756	0	0
工作物	48,184,094	0	24,250,412	0	0	72,434,506	17,959,804	0	0
工作物減価償却累計額	-37,736,408	0	-5,239,781	0	0	-42,976,189	-8,586,664	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,601,713	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-1,235,489	0	0
建設仮勘定	116,485	0	44,322	0	0	160,807	26,600	0	0
物品	1,390,146	0	671,436	996	0	2,062,578	151,733	89,895	678,384
物品減価償却累計額	-1,088,358	0	-278,971	-996	0	-1,368,325	-91,935	-80,896	-517,780
無形固定資産	45,545	0	1,494,117	0	0	1,539,662	184	0	4,439
ソフトウェア	45,545	0	29,480	0	0	75,025	0	0	4,439
その他	0	0	1,464,637	0	0	1,464,637	184	0	0
投資その他の資産	1,457,249	235,698	625	287,310	7,540	1,988,422	0	69	540,090
投資及び出資金	80,569	0	625	0	0	81,194	0	0	0
有価証券	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	0
出資金	79,069	0	625	0	0	79,694	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	203,027	219,912	0	14,881	9,690	447,510	0	0	0
長期貸付金	5,475	0	0	0	0	5,475	0	0	0
基金	1,180,176	31,623	0	276,565	0	1,488,364	0	69	540,090
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,180,176	31,623	0	276,565	0	1,488,364	0	69	540,090
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-11,998	-15,837	0	-4,136	-2,150	-34,121	0	0	0
流動資産	2,022,702	124,071	227,497	285,068	7,994	2,667,332	1,835,605	31,548	63,578
現金預金	251,031	32,169	127,190	282,157	1,794	694,340	1,117,127	2,803	21,996
資金	177,172	32,169	127,190	282,157	1,794	620,481	1,117,127	2,803	21,996
歳計外現金	73,859	0	0	0	0	73,859	0	0	0
未収金	23,261	97,426	72,407	8,120	10,086	211,300	269,610	0	0
短期貸付金	213	0	0	0	0	213	0	0	0
基金	1,755,890	0	0	0	0	1,755,890	0	28,745	41,582
財政調整基金	1,019,800	0	0	0	0	1,019,800	0	28,745	41,582
減債基金	736,090	0	0	0	0	736,090	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	22,640	0	0
その他	0	0	27,900	0	0	27,900	431,236	0	0
徴収不能引当金	-7,693	-5,524	0	-5,209	-3,886	-22,311	-5,009	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	64,722,856	359,769	21,446,085	572,378	15,534	87,116,621	12,010,368	78,312	1,839,223
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	25,774,383	4,424	20,614,386	35,284	8,240	46,436,717	152,813	15,549	1,108,377
地方債等	22,526,340	0	4,619,972	0	0	27,146,312	4,396	0	356,263
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,906,501	4,424	0	35,284	8,240	2,954,449	122,116	15,549	749,988
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	341,542	0	15,994,414	0	0	16,335,956	26,300	0	2,126
流動負債	3,036,617	6,117	514,587	12,017	3,527	3,572,866	449,876	2,091	119,091
1年内償還予定地方債等	2,518,958	0	380,193	0	0	2,899,151	13,197	0	60,356
未払金	13,760	968	127,540	1,364	760	144,393	345,987	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	389,053	5,149	6,854	10,653	2,767	414,476	15,238	1,748	57,104
預り金	73,859	0	0	0	0	73,859	1,315	343	0
その他	40,986	0	0	0	0	40,986	74,139	0	1,631
負債合計	28,811,000	10,541	21,128,973	47,301	11,767	50,009,583	602,688	17,640	1,227,468
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	64,456,257	235,698	21,218,588	287,310	7,540	86,205,392	10,174,763	75,508	1,817,227
剰余分(不足分)	-28,544,401	113,530	-20,901,476	237,766	-3,773	-49,098,354	1,232,916	-14,837	-1,205,472
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	35,911,856	349,227	317,112	525,076	3,767	37,107,038	11,407,679	60,671	611,755
負債及び純資産合計	64,722,856	359,769	21,446,085	572,378	15,534	87,116,621	12,010,368	78,312	1,839,223

埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひとづくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 福川市 施設管理公社	社会福祉法人 福川市社会福祉 協議会	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
24	13	158,921	78,451	129,850	96,813,719	-70,066	96,743,653
24	13	0	9,734	2,916	92,386,282	0	92,386,282
0	0	0	0	0	43,338,318	0	43,338,318
0	0	0	0	0	23,597,838	0	23,597,838
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	40,762,777	0	40,762,777
0	0	0	0	0	-21,959,033	0	-21,959,033
0	0	0	0	0	993,638	0	993,638
0	0	0	0	0	-423,197	0	-423,197
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,633,056	0	1,633,056
0	0	0	0	0	-1,298,692	0	-1,298,692
0	0	0	0	0	31,933	0	31,933
0	0	0	0	0	48,111,623	0	48,111,623
0	0	0	0	0	8,116,316	0	8,116,316
0	0	0	0	0	1,244,272	0	1,244,272
0	0	0	0	0	-634,053	0	-634,053
0	0	0	0	0	90,394,310	0	90,394,310
0	0	0	0	0	-51,562,853	0	-51,562,853
0	0	0	0	0	1,601,713	0	1,601,713
0	0	0	0	0	-1,235,489	0	-1,235,489
0	0	0	0	0	187,407	0	187,407
79	51	0	12,020	20,620	3,015,360	0	3,015,360
-55	-38	0	-2,286	-17,704	-2,079,019	0	-2,079,019
0	0	0	0	0	1,544,285	0	1,544,285
0	0	0	0	0	79,464	0	79,464
0	0	0	0	0	1,464,821	0	1,464,821
0	0	158,921	68,717	126,934	2,883,152	-70,066	2,813,086
0	0	0	0	0	81,194	-70,066	11,128
0	0	0	0	0	1,500	0	1,500
0	0	0	0	0	79,694	-70,066	9,628
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	447,510	0	447,510
0	0	0	0	0	5,475	0	5,475
0	0	158,921	68,717	123,436	2,379,596	0	2,379,596
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	158,921	68,717	123,436	2,379,596	0	2,379,596
0	0	0	0	3,498	3,498	0	3,498
0	0	0	0	0	-34,121	0	-34,121
3,194	4,588	179,592	61,127	204,105	5,050,670	0	5,050,670
89	269	175,221	29,425	175,464	2,216,735	0	2,216,735
89	269	175,221	29,425	175,464	2,142,875	0	2,142,875
0	0	0	0	0	73,859	0	73,859
0	0	1,703	31,511	27,091	541,215	0	541,215
0	0	0	0	0	213	0	213
3,105	4,319	2,668	0	0	1,836,310	0	1,836,310
3,105	4,319	2,668	0	0	1,100,220	0	1,100,220
0	0	0	0	0	736,090	0	736,090
0	0	0	0	0	22,640	0	22,640
0	0	0	191	1,550	460,877	0	460,877
0	0	0	0	0	-27,320	0	-27,320
0	0	0	0	0	0	0	0
3,218	4,601	338,513	139,578	333,955	101,864,389	-70,066	101,794,323
770	0	0	13,173	99,808	47,827,208	0	47,827,208
0	0	0	0	0	27,506,971	0	27,506,971
0	0	0	0	0	0	0	0
746	0	0	6,274	99,808	3,948,931	0	3,948,931
0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	6,899	0	16,371,306	0	16,371,306
81	55	11	56,207	42,502	4,242,779	0	4,242,779
0	0	0	2,468	0	2,975,172	0	2,975,172
0	0	0	49,770	37,828	577,979	0	577,979
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	919	66	984	0	984
0	0	0	0	0	0	0	0
29	50	0	0	0	488,644	0	488,644
52	5	11	3,049	4,608	83,243	0	83,243
0	0	0	0	0	116,756	0	116,756
852	55	11	69,380	142,310	52,069,987	0	52,069,987
3,130	4,332	161,589	78,451	129,850	98,650,241	-70,066	98,580,175
-763	214	176,913	-8,253	61,796	-48,855,839	0	-48,855,839
0	0	0	0	0	0	0	0
2,367	4,546	338,502	70,198	191,645	49,794,402	-70,066	49,724,336
3,218	4,601	338,513	139,578	333,955	101,864,389	-70,066	101,794,323



# 連結精算表 (NW)

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	35,558,842	340,374	253,016	360,435	-6,492	0	36,508,175
純行政コスト(△)	-25,055,510	-6,699,346	-893,099	-4,930,808	-1,318,035	940,544	-37,956,254
財源	25,359,470	6,708,199	955,194	5,095,449	1,328,294	-940,544	38,506,064
租収等	17,922,680	1,874,913	931,894	2,742,352	1,328,294	-940,544	23,859,589
国県等補助金	7,436,790	4,833,286	23,300	2,353,097	0	0	14,646,474
本年度差額	303,960	8,853	62,095	164,642	10,259	0	549,809
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
無償所管機等	49,053	0	0	0	0	0	49,053
他団体出資等の増加	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等の減少	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	353,014	8,853	62,095	164,642	10,259	0	598,863
本年度末純資産残高	35,911,856	349,227	317,112	525,076	3,767	0	37,107,038

単位：千円

	全体会計	福川北本 水道事業団	上層福川伊奈 衛生組合	埼玉県中央広域 事務組合	埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひとり暮らし 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 福川市 施設管理公社	社会福祉法人 福川市社会福祉 協議会	連結全計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	36,508,175	11,255,605	65,783	667,521	2,387	4,317	343,466	69,832	174,958	49,092,044	-70,066	49,021,978
純行政コスト(△)	-37,956,254	-86,684	-59,524	-1,136,385	-1,009	229	-10,150,907	367	-203,051	-49,593,219	2,062,257	-47,530,962
財源	38,506,064	166,076	54,528	1,081,595	690	0	10,144,335	0	220,147	50,173,436	-2,062,257	48,111,179
租収等	23,859,589	165,274	54,528	1,081,595	690	0	6,913,071	0	118,495	32,193,243	0	32,193,243
国県等補助金	14,646,474	802	0	0	0	0	3,231,264	0	101,652	17,980,192	-2,062,257	15,917,936
本年度差額	549,809	79,392	-4,996	-54,790	-319	229	-6,572	367	17,096	580,217	0	580,217
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管機等	49,053	0	0	-975	0	0	0	0	0	48,078	0	48,078
他団体出資等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	72,682	-116	-1	298	0	1,607	0	-409	74,063	0	74,063
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	598,863	152,074	-5,111	-55,766	-20	229	-4,965	367	16,687	702,358	0	702,358
本年度末純資産残高	37,107,038	11,407,679	60,671	611,755	2,367	4,546	338,502	70,198	191,645	49,794,402	-70,066	49,724,336

連結精算表(CF)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	24,265,513	6,893,621	661,722	6,597,239	1,318,617	-2,337,900	37,198,812
業務費用支出	11,702,841	157,388	290,280	208,594	41,590	0	12,400,692
人件費支出	4,563,988	53,527	60,443	136,590	29,407	0	4,843,956
物件費等支出	6,747,628	103,861	130,919	72,004	12,183	0	7,066,595
支払利息支出	79,447	0	68,989	0	0	0	148,435
その他の支出	311,778	0	29,928	0	0	0	341,707
移転費用支出	12,562,672	6,536,233	371,442	6,388,645	1,277,027	-2,337,900	24,798,120
補助金等支出	3,605,936	6,536,233	371,442	6,332,932	1,277,027	-386,858	17,736,712
社会保険給付支出	7,052,876	0	0	216	0	0	7,053,092
他会社への繰出支出	1,901,196	0	0	55,497	0	-1,951,042	5,652
その他の支出	2,664	0	0	0	0	0	2,664
業務収入	26,004,537	6,662,475	870,119	6,743,445	1,320,403	-2,337,900	39,263,079
税収等収入	17,908,141	1,812,519	108,394	2,732,303	1,318,556	-940,544	22,839,369
国庫等補助金収入	7,178,196	4,833,286	23,300	2,353,097	0	0	14,387,880
使用料及び手数料収入	256,275	0	737,285	0	0	0	993,560
その他の収入	661,926	16,669	1,140	1,658,044	1,847	-1,397,356	942,270
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	1,739,024	-31,146	208,397	146,206	1,786	0	2,064,267
【投資活動収支】							
投資活動支出	3,440,330	63	282,265	127,345	0	0	3,850,003
公共施設等整備費支出	2,924,406	0	262,325	0	0	0	3,186,731
基金積立金支出	447,448	63	19,940	127,345	0	0	594,796
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	68,476	0	0	0	0	0	68,476
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	818,025	0	294,494	25,599	0	0	1,138,118
国庫等補助金収入	258,594	0	43,568	0	0	0	302,162
基金取崩収入	488,556	0	0	25,599	0	0	514,155
貸付金元回収収入	68,329	0	0	0	0	0	68,329
資産売却収入	2,546	0	0	0	0	0	2,546
その他の収入	0	0	250,926	0	0	0	250,926
投資活動収支	-2,622,305	-63	12,229	-101,746	0	0	-2,711,885
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,485,114	0	409,917	0	0	0	2,895,031
地方債等償還支出	2,485,114	0	409,917	0	0	0	2,895,031
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	3,303,264	0	223,400	0	0	0	3,526,664
地方債等発行収入	3,303,264	0	223,400	0	0	0	3,526,664
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	818,150	0	-186,517	0	0	0	631,633
本年度資金収支額	-65,132	-31,209	34,109	44,460	1,786	0	-15,985
前年度末資金残高	242,303	63,377	93,081	237,697	8	0	636,466
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	177,172	32,169	127,190	282,157	1,794	0	620,481
前年度末繰計外現金残高	69,475	0	0	0	0	0	69,475
本年度繰計外現金増減額	4,385	0	0	0	0	0	4,385
本年度末繰計外現金残高	73,859	0	0	282,157	0	0	73,859
本年度末現金増減額	251,031	32,169	127,190	282,157	1,794	0	694,340

